

【出題の意図】

2021 年夏に開催された東京 2020 パラリンピックについて、開催直前の日本の現状について述べられた課題文 1 (「パラと歩む共生社会 東京大会開幕、最多 4400 選手」『日本経済新聞』2021 年 8 月 25 日付朝刊)、開催期間中の NHK の報道姿勢と報道内容を論じた課題文 2 (渡辺誓司、中村美子「共生社会への一步——東京 2020 パラリンピック放送の伝える力」『放送研究と調査』2022 年 10 月)、さらに開催後の課題について書かれた課題文 3 (岩壁峻「記者の目：東京パラリンピックから 1 年 真の「共生」、自立が鍵」『毎日新聞』2022 年 9 月 1 日付朝刊)、の 3 つの課題文から、日本社会が共生の実現に向けて抱える問題について、抽象的な概念の理解と、時事問題に対する関心、そしてそれらの問題に対する自身の意見の論述力を問うことを目的とした。

【評価のポイント】

問一は、課題文 1、東京 2020 パラリンピック開催翌日の新聞記事の読解問題である。課題文の論点は、「ハード、ソフトの両面のバリアフリー」であるから、ハード、ソフトそれぞれの現状が読み取れていなければならない。

具体的な事例として、課題文 1 は、まずハード面について、①交通機関のバリアフリー化、②GPS を使った障害者への情報提供など、進展が見られるとしている。これに対し、ソフト面では、①障害者支援のための公的支出、②障害者雇用の増大、③個々の障害の程度に応じた対応、④差別意識の撤廃、といった点で他国に比べて対応が進んでいない、ということ述べている。ハード、ソフトについてのこれらの論点が過不足無く 200 字以内で述べられていることが求められる。

問二は、「共生社会の実現」という抽象的な概念理解の上に、東京 2020 パラリンピックが実現した意義、そして限界の双方について明らかにした上で、自身の見解を述べることを求めている。

したがって、日本では心のバリアフリーについて立ち遅れているという問題点が多く国民に理解されたという意義と、しかしながら、一過性のイベントであるが故に、パラ・スポーツ、パラ・アスリートが自立していくことに繋げるためには多くの超えなければならないハードルが残るという限界についてまとめることを求めた。その上で、自身が経験した身近な障がい者との交流活動の事例や、メディアの報道を通して見聞きした事例を用い、そうした限界を乗り越えるための方策を説得力をもって論述することを解答として期待した。

【解答の傾向】

問 1 については概ね正解できていた。しかしながら、不必要な抽象的議論が加えられていて、肝心の論点を取り上げられていない解答が散見された。

ハードのみ、あるいはソフトのみについてしか現状が述べられていない解答は減点した。

問2については、身近な問題としてとらえられてこなかったのか、字数不足の解答が散見された。また、意義と限界の双方について具体的な事例を取り上げた解答は少なく、課題文をなぞるような抽象的な議論が多かった。パラ・スポーツ体験や、視覚障がい者体験などの実体験から論じたものについては高得点を得た者が多かった。

さらに、あまり関係がない事例と強引に結びつけた解答も散見された。

普段から報道や論評などで時事問題に触れ、自分だったらどう対応するか、自分だったらどういう報道の仕方をするかなど、様々な問題を自分に関わるものとして考え、自分の意見を構築する習慣を身につけながら学習に励んで欲しい。